

令和2年度 中国四国管内 中山間地域等直接支払交付金の実施状況

1 交付市町村数

- 協定を締結した集落等に対し交付金を交付した市町村（以下「交付市町村」という。）は171市町村であり、協定を締結する上での指針となる促進計画※を策定した178市町村の96%となっています。
- また、管内の交付市町村数の全国に占める割合は17%となっています。

	全市町村数	促進計画策定市町村数		交付市町村率 ②／①
		①	交付市町村数 ②	
令和2年度 (令和元年度)	202 (202)	178 (178)	171 (174)	96% (98%)
(参考) 全国及び全国 に占める中四の割合	1,718 (12%)	1,033 (17%)	990 (17%)	96%

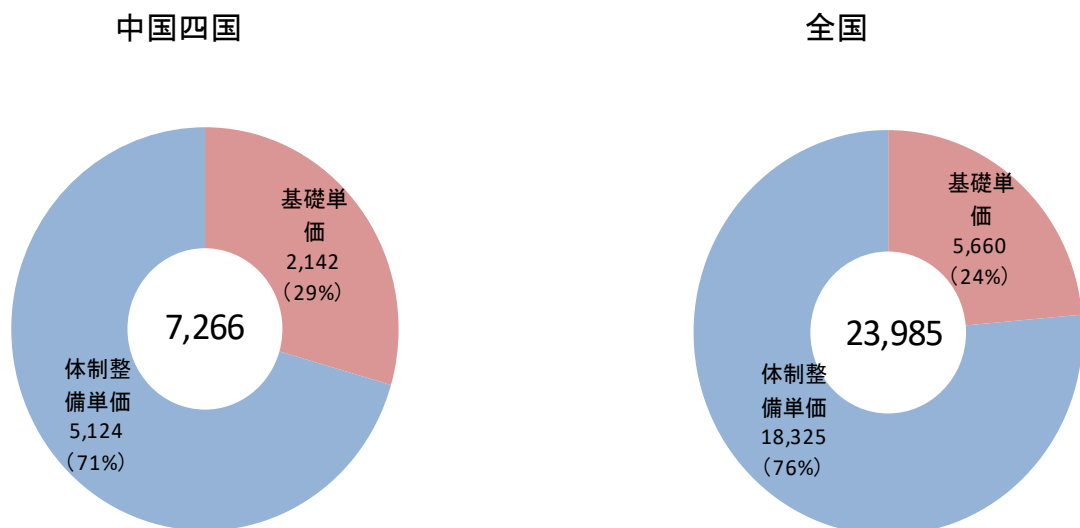
※ 促進計画とは、農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律（平成26年法律第78号。以下「法」という。）第6条に定められた農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画であって、法第3条第3項第2号の事業にかかるもの。

2 協定数

- 本交付金には、集落協定によるものと個別協定によるものがあります。
集落協定とは、対象農用地において農業生産活動等を行う複数の農業者等が締結する協定で、個別協定とは、認定農業者等が農用地の所有権等を有する者との間における利用権の設定等や農作業受委託契約に基づき締結する協定です。
- 協定に定める活動内容が「農業生産活動等を継続するための活動」のみの場合は8割単価(基礎単価)、これに加えて「体制整備のための前向きな活動」を行う場合は10割単価(体制整備単価)が交付されます。(交付単価はP9参照。)
- 令和2年度に締結された協定数は前年度に比べ、671協定減の7,266協定です。そのうち集落協定が7,009協定(675協定減)、個別協定が257協定(4協定増)であり、全国に占める割合は30%となっています。
- また、管内の協定のうち個別協定の占める割合は4%と少ないものの、管内の個別協定の全国に占める割合は46%となっています。

	全体			集落協定			個別協定		
	協定数			協定数			協定数		
		基礎単価	体制整備単価		基礎単価	体制整備単価		基礎単価	体制整備単価
令和2年度 (令和元年度)	7,266 (7,937)	2,142 (3,000)	5,124 (4,937)	(96%) 7,009 (7,684)	2,118 (2,984)	4,891 (4,700)	(4%) 257 (253)	24 (16)	233 (237)
(参考) 全国及び全国に占める中四の割合	23,985 (30%)	5,660 (38%)	18,325 (28%)	23,421 (30%)	5,560 (38%)	17,861 (27%)	564 (46%)	100 (24%)	464 (50%)

(図) 単価別協定数の全国との比較

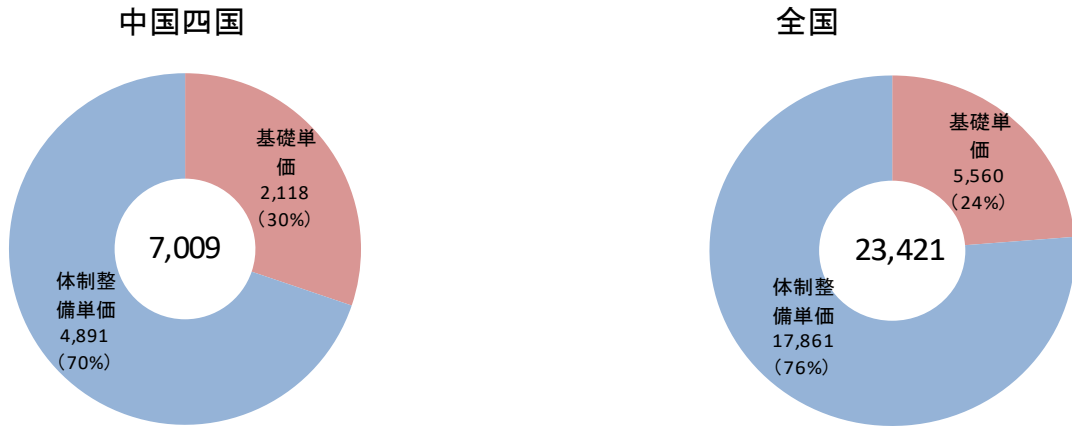


(1) 集落協定

集落協定数は7,009協定であり、全協定に占めるシェアは96%となっています。

また、集落協定のうち基礎単価に取り組んだ協定は2,118協定、体制整備単価に取り組んだ協定は4,891協定であり、各々の占める割合は30%、70%となっています。

(図) 単価別協定数の全国との比較

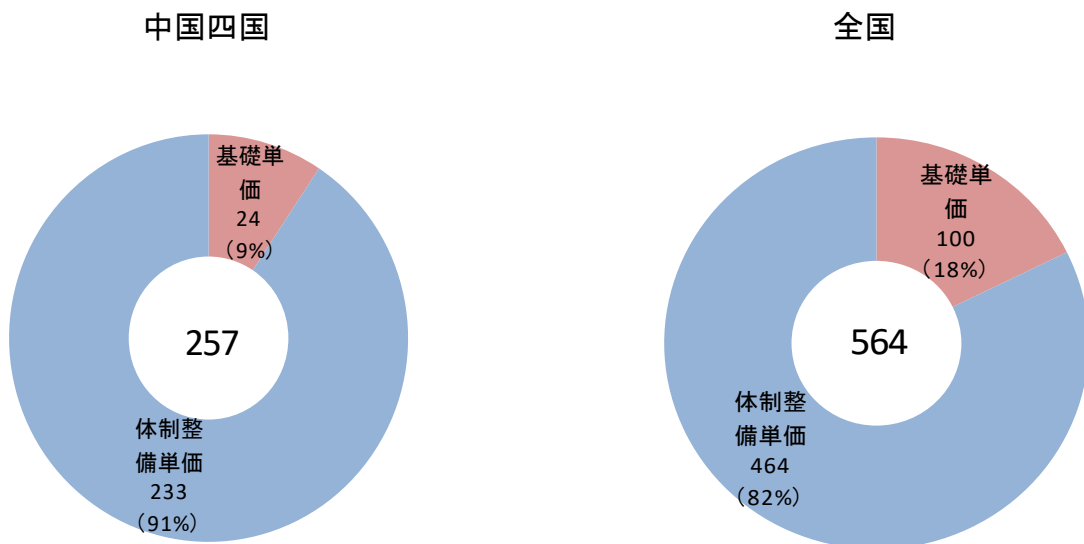


(2) 個別協定

個別協定数は257協定であり、全協定に占めるシェアは4%となっています。

また、個別協定のうち基礎単価に取り組んだ協定は24協定、体制整備単価に取り組んだ協定は233協定であり、各々の占める割合は9%、91%となっています。

(図) 単価別協定数の全国との比較



3 交付面積

- 令和2年度に交付金が交付された面積(以下「交付面積」という。)は約62百ha減の約8.4万haであり、対象農用地面積に対する交付面積の割合は73%となっています。
- また、交付面積のうち、基礎単価による交付面積は約1万6千ha、体制整備単価による交付面積は約6万9千haとなっています。

(単位：ha)

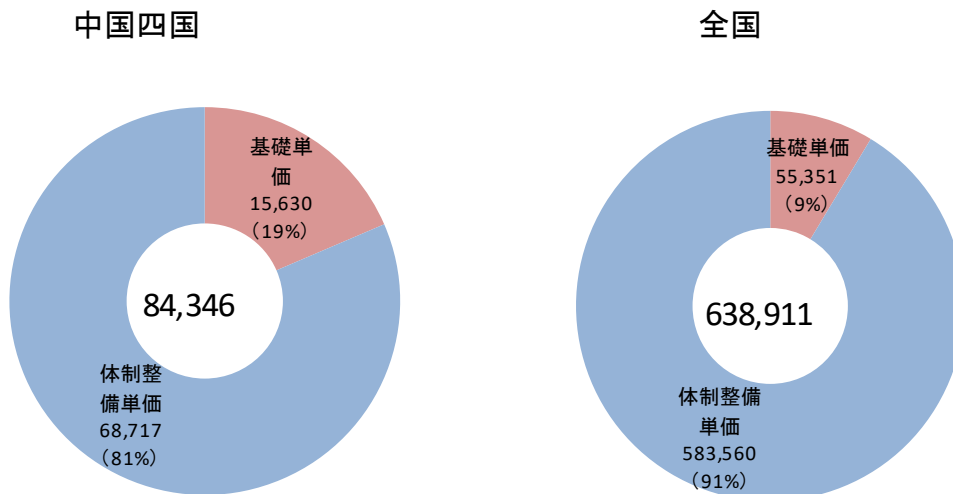
	対象農用地面積 ①	交付面積 ②		交付面積率 ②/①
		基礎単価	体制整備単価	
令和2年度 (令和元年度)	116,144 (123,319)	84,346 (90,510)	15,630 (22,703)	73% (73%)
(参考)全国及び全国に占める中四の割合	752,165 (15%)	638,911 (13%)	55,351 (28%)	85%

※ 対象農用地面積は、中山間地域等直接支払交付金実施要領第4の2の(1)から(5)の基準に該当する農用地のうち、市町村が対象農用地として促進計画に記載している農用地面積。

※ 交付面積率は、対象農用地面積に対する交付面積の割合。

※ ラウンドの関係上、合計が一致しない。

(図) 単価別協定面積の全国との比較 (単位：ha)



(1) 協定別の交付面積

協定別の交付面積は、集落協定の交付面積が約8万2千ha、個別協定の交付面積が約25百haとなっています。

(単位：ha)

	全体			集落協定			個別協定		
	計	基礎単価	体制整備単価	計	基礎単価	体制整備単価	計	基礎単価	体制整備単価
令和2年度 (令和元年度)	84,346 (90,510)	15,630 (22,703)	68,717 (67,807)	(97%) 81,825 (87,853)	15,473 (22,588)	66,353 (65,264)	(3%) 2,521 (2,657)	157 (115)	2,364 (2,543)
(参考) 全国及び全国に占める中四の割合	638,911 (13%)	55,351 (28%)	583,560 (12%)	632,309 (13%)	54,251 (29%)	578,057 (11%)	6,603 (38%)	1,100 (14%)	5,503 (43%)

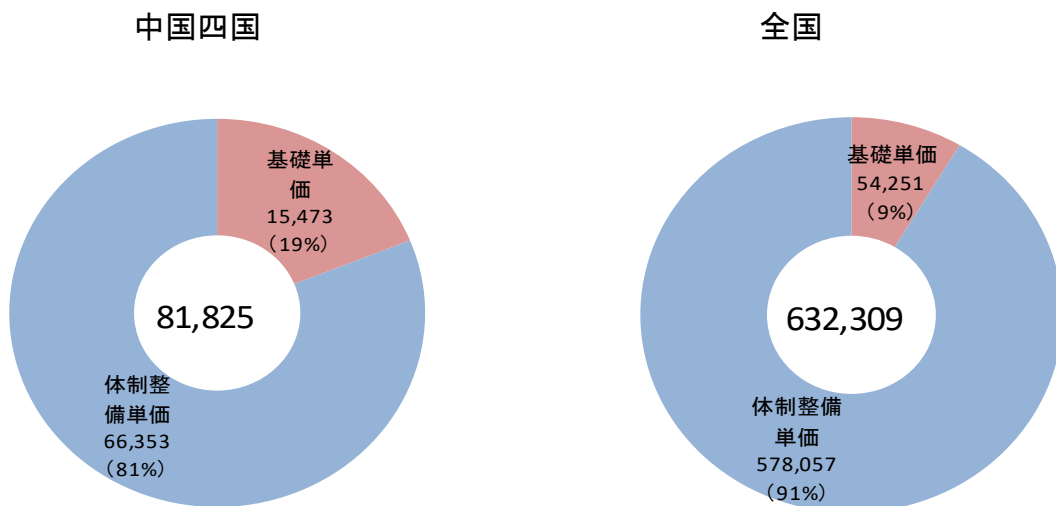
※ ラウンドの関係上、合計が一致しない。

① 集落協定

集落協定の交付面積の交付面積全体に占めるシェアは97%となっています。

また、集落協定のうち基礎単価に取り組んだ協定の交付面積は約1万5千ha、体制整備単価に取り組んだ協定の交付面積は約6万6千haであり、各々の占める割合は19%、81%となっています。

(図) 単価別協定面積の全国との比較 (単位：ha)

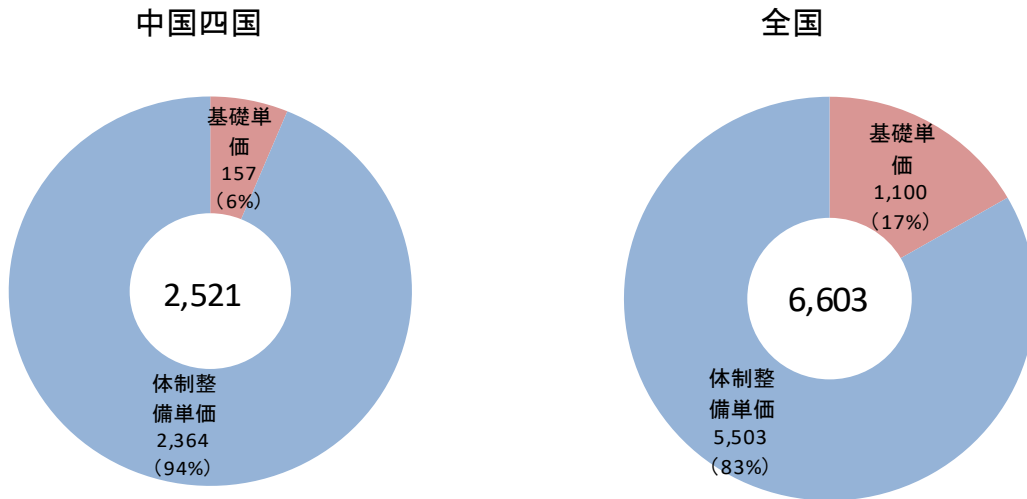


② 個別協定

個別協定の交付面積の交付面積全体に占めるシェアは3%となっています。

また、個別協定のうち基礎単価に取り組んだ協定の交付面積は約2百ha、体制整備単価に取り組んだ協定の交付面積は約23百haであり、各々の占める割合は6%、94%となっています。

(図) 単価別協定面積の全国との比較 (単位 : ha)



4 交付金額

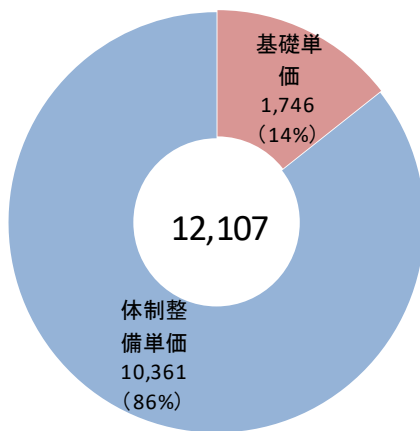
- 交付金額は3.7億円減の121億円で、このうち基礎単価に取り組む協定への交付金額は約17.5億円、体制整備に取り組む協定への交付金額は約103.6億円となっており、交付金額は全国の23%を占めています。
- また、交付金額のうち、体制整備単価による交付金額の割合は86%となっています。

(単位：百万円)

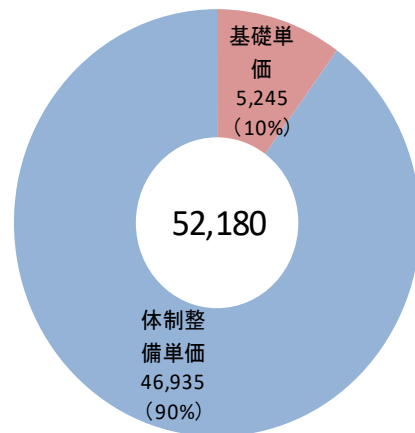
	計	基礎単価	体制整備単価
令和2年度 (令和元年度)	100% 12,107 (12,479)	14% 1,746 (2,589)	86% 10,361 (9,889)
(参考)全国及び全国に 占める中四の割合	100% 52,180 (23%)	10% 5,245 (33%)	90% 46,935 (22%)

(図) 単価別交付金額の全国との比較 (単位：百万円)

中国四国



全国



令和2年度中山間地域等直接支払制度の実施状況の概要

令和3年8月末

県名	市町村数				面積(ha)								交付金額 (百万円)	
	市町村数	促進計画 策定市町 村数	交付市町 村数	交付市町 村率	対象農用 地面積	交付面積					交付面積 率	R元 交付面積		増加面積
							田	畑	草地	採草放牧 地				
①	②	②/①	③	④	④/③	⑤	④-⑤							
鳥取県	19	17	17	100%	8,175	7,595	7,558	38	-	-	93%	7,972	▲ 377	1,100
島根県	19	19	17	89%	13,729	11,981	11,591	290	8	92	87%	13,023	▲ 1,043	1,976
岡山県	27	25	25	100%	15,722	11,546	11,087	433	23	4	73%	12,195	▲ 648	1,794
広島県	23	18	18	100%	24,670	20,139	19,845	290	1	3	82%	21,160	▲ 1,021	2,706
山口県	19	17	17	100%	20,516	11,181	11,005	175	-	1	55%	12,035	▲ 854	1,410
徳島県	24	17	17	100%	4,347	2,503	1,079	1,424	-	-	58%	2,866	▲ 363	328
香川県	17	13	12	92%	2,429	2,389	2,043	346	-	-	98%	2,631	▲ 241	347
愛媛県	20	18	17	94%	16,137	10,598	2,905	7,684	-	9	66%	11,814	▲ 1,216	1,506
高知県	34	34	31	91%	10,420	6,414	4,951	1,411	4	49	62%	6,815	▲ 401	939
中国	107	96	94	98%	82,812	62,442	61,085	1,225	33	100	75%	66,385	▲ 3,943	8,987
四国	95	82	77	94%	33,332	21,904	10,978	10,864	4	58	66%	24,125	▲ 2,221	3,120
中四国	202	178	171	96%	116,144	84,346	72,063	12,090	36	157	73%	90,510	▲ 6,164	12,107
全国	1,718	1,033	990	96%	752,165	638,911	300,795	49,260	275,481	13,375	85%	665,394	▲ 26,482	52,183
中四国/全国	12%	17%	17%		15%	13%	24%	25%	0%	1%		14%	23%	23%

県名	協定数										加算措置の取組				
	全協定	集落協定				個別協定					棚田地域 振興加算	超急傾斜 農地保全 加算	集落協定 広域化加 算	集落機能 強化加算	生産性向 上加算
		①	基礎 単価	体制整備 単価	体制整備 単価率		③	基礎単価	体制整備 単価	体制整備 単価率					
①	②	②/①	③	④	④/③										
鳥取県	599	586	40	546	93%	13	0	13	100%	0	32	8	10	38	
島根県	1,077	1,022	167	855	84%	55	5	50	91%	18	279	38	91	152	
岡山県	1,243	1,214	234	980	81%	29	3	26	90%	2	61	32	23	57	
広島県	1,502	1,367	468	899	66%	135	6	129	96%	3	40	14	10	92	
山口県	726	705	98	607	86%	21	8	13	62%	1	47	16	9	86	
徳島県	410	407	246	161	40%	3	2	1	33%	5	76	6	1	8	
香川県	384	383	252	131	34%	1	0	1	100%	1	4	1	0	4	
愛媛県	782	782	357	425	54%	0	0	0	-	2	171	5	3	6	
高知県	543	543	256	287	53%	0	0	0	-	1	116	5	4	16	
中国	5,147	4,894	1,007	3,887	79%	253	22	231	91%	24	459	108	143	425	
四国	2,119	2,115	1,111	1,004	47%	4	2	2	50%	9	367	17	8	34	
中四国	7,266	7,009	2,118	4,891	70%	257	24	233	91%	33	826	125	151	459	
全国	23,985	23,421	5,560	17,861	76%	564	100	464	82%	246	1,793	295	374	1,231	
中四国/全国	30%	30%	38%	27%		46%	24%	50%		13%	46%	42%	40%	37%	

※ラウンドの関係上、合計が一致しない場合があります。

※交付単価

地目	区分	交付単価 (円/10a)	地目	区分	交付単価 (円/10a)
田	急傾斜 (1/20以上)	21,000	草地	急傾斜 (15° 以上)	10,500
	緩傾斜 (1/100以上)	8,000		緩傾斜 (8° 以上)	3,000
畑	急傾斜 (15° 以上)	11,500		草地比率の高い草地(寒冷地)	1,500
	緩傾斜 (8° 以上)	3,500	採草放牧地	急傾斜 (15° 以上)	1,000
				緩傾斜 (8° 以上)	300

注) 小区画・不整形な田、高齢化率・耕作放棄率の高い集落にある農用地の場合は、緩傾斜の単価と同額になります。